



中野俊一郎教授略歴及び著書論文目録

(Citation)

神戸法學雑誌, 73(4):163-171

(Issue Date)

2024-03-27

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100488544>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100488544>



中野俊一郎教授は、令和6年3月31日をもって退職されました。ここに同教授のご退職までの略歴ならびに著書論文目録を掲げます。

中野 俊一郎 教授 略歴

1. 略 歴

昭和56年	3月31日	神戸大学法学部卒業
昭和56年	4月1日	商船三井入社
昭和57年	3月31日	同退職
昭和58年	4月1日	神戸大学大学院法学研究科博士前期課程入学
昭和60年	3月31日	同修了(法学修士)
昭和60年	4月1日	神戸大学法学部助手
昭和63年	4月1日	神戸大学法学部助教授
平成8年	4月1日	神戸大学法学部教授
平成12年	4月1日	神戸大学大学院法学研究科教授
令和6年	3月31日	定年退職

2. 併任の職及び主な学内各種委員

評議員(平成19年10月1日～平成20年3月31日)
 実務法律専攻長(平成26年4月1日～平成28年3月31日)
 文書史料室室長(令和1年4月1日～令和2年9月30日)

3. 学会における活動

国際私法学会(理事22年間)
 国際商取引学会(理事12年間)
 仲裁ADR法学会(理事16年間)
 国際法学会(評議員9年間)
 International Law Association

International Association of Procedural Law

中野 俊一郎 教授 著書論文目録

1. 著書

Heldrich/Kono (Hrsg.), Herausforderungen des Internationalen

Zivilverfahrensrechts (S.231-245) Mohr Siebeck 1994年3月

木棚照一＝松岡博編『基本法コンメンタル国際私法』(67-74頁)

日本評論社 1994年5月

中野俊一郎＝澤井啓『仲裁と懲罰的損害賠償』

国際商事仲裁協会 1995年3月

松岡博編『現代国際取引法講義』(56-78頁) 法律文化社 1996年4月

中野貞一郎＝原井龍一郎＝鈴木正裕編『民事保全講座』第1巻(317-337頁)

法律文化社 1996年12月

松浦馨＝青山善充編『現代仲裁法の論点』(439-445頁) 有斐閣 1998年5月

国際法学会編『日本と国際法の100年』9巻54-78頁 三省堂 2001年10月

小林秀之編『判例講義民事訴訟法』(共著、悠々社、2001年10月) 46-60頁

佐藤進・齋藤修編集代表『西原道雄先生古稀記念・現代民事法学の理論(上)』(643-663頁) 信山社 2001年12月

福永有利ほか編『鈴木正裕先生古稀祝賀・民事訴訟法の史的展開』(41-60頁)

有斐閣 2002年1月

渡邊惺之＝野村美明編『論点解説国際私法』(263-271頁)

法律文化社 2002年3月

高桑昭＝道垣内正人編『新裁判実務体系3・国際民事訴訟法(財産法関係)』(31-39頁、313-317頁、414-419頁) 青林書院 2002年3月

青山善充ほか編『石川明先生古稀祝賀・現代社会における民事手続法の展開

(下)』(307-326頁) 商事法務 2002年5月

本間靖規＝中野俊一郎＝酒井一『国際民事手続法』 有斐閣 2005年9月

- 齋藤彰編『国際取引紛争における当事者自治の進展』(63-99頁)
法律文化社 2005年11月
- 石川明＝石渡哲編『EUの国際民事訴訟法判例』(114-130頁)
信山社 2005年11月
- Evolution of Party Autonomy in International Civil Disputes (p.87-119)
LexisNexis 2005年1月
- 木棚照一＝中川淳司＝山根裕子編『プライマリー国際取引法』(172-199頁)
法律文化社 2006年2月
- 小林秀之編『法学講義民事訴訟法』(40-48頁) 悠々社 2006年3月
- 新堀聡＝柏木昇編『グローバル商取引と紛争解決』(67-105頁)
同文館 2006年6月
- 山本顕治編『法動態学叢書・水平的秩序4 紛争と対話』(200-224頁)
法律文化社 2007年12月
- Festschrift für Dieter Leipold zum 70.Geburtstag (S.951-963、王欽彦氏と共著)
2009年2月
- 大内伸哉編『働く人を取りまく法律入門』(247-262頁)
ミネルヴァ書房 2009年4月
- 伊藤眞ほか編『青山善充先生古稀祝賀・民事手続法学の新たな地平』(1139-1163
頁) 有斐閣 2009年4月
- 小林秀之編『判例講義民事訴訟法 第2版』(22-34頁) 悠々社 2010年9月
- New Horizon for International Trade Law (金文煥先生停年記念論文集第1巻)
(423-438頁) 法文社 2011年11月
- 小林秀之編『新法学講義民事訴訟法』392-399頁 悠々社 2012年4月
- 本間靖規＝中野俊一郎＝酒井一『国際民事手続法 第2版』
有斐閣 2012年7月
- 木棚照一編『知的財産の国際私法原則研究—東アジアからの日韓共同提案—』
(277-287頁、487-496頁) 成文堂 2012年12月
- 石川明・石渡哲・芳賀雅顯編『EUの国際民事訴訟法判例Ⅱ』(3-20頁)

- | | | |
|--|-----------|----------|
| | 信山社 | 2013年3月 |
| 伊藤眞ほか編『石川正先生古稀記念論文集 経済社会と法の役割』(1135-1162頁) | 商事法務 | 2013年8月 |
| 新堂幸司監修、高橋宏志・加藤新太郎編『実務民事訴訟講座〔第3期〕』第6巻(441-458頁) | 日本評論社 | 2013年12月 |
| 石川明・三木浩一編『民事手続法の現代的機能』(761-780頁) | 信山社 | 2014年12月 |
| 木棚照一編『国際私法』(381-414頁) | 成文堂 | 2016年3月 |
| 小林秀之編『判例講義民事訴訟法 第3版』(23-35頁) | 悠々社 | 2016年5月 |
| Yuko Nishitani (ed.), Treatment of Foreign Law - Dynamics towards Convergence ? (pp.529-540) | Springer | 2017年8月 |
| 小林秀之編『法学講義民事訴訟法』(392-399頁) | 弘文堂 | 2018年4月 |
| 小林秀之編『判例講義民事訴訟法』(23-35頁) | 弘文堂 | 2019年3月 |
| 二宮周平＝渡辺惺之編『現代家族法講座 第5巻 国際化と家族』(237-262頁) | 日本評論社 | 2021年1月 |
| 本間靖規＝中野俊一郎＝酒井一『国祁民事訴訟法』(第二版)(柴裕紅訳) | 商務院書館[中国] | 2020年10月 |
| 越山和広＝高田昌宏＝勅使河原和彦編『本間靖規先生古稀祝賀 手続保障論と現代民事手続法』(701-720頁) | 信山社 | 2022年8月 |
| 高田裕成＝三木浩一＝山本克己＝山本和彦編『注釈民事訴訟法第2巻』(726-749頁) | 有斐閣 | 2023年8月 |
| 中野俊一郎『国際仲裁と国際私法』 | 信山社 | 2023年9月 |

2. 論文

「外国未確定裁判の執行(1)～(4・完)」

国際商事法務13巻9号～12号 1985年9月～12月

「国際商事仲裁における実効性の確保—仲裁と保全処分の関係、ならびに仲裁判断の『終局性』の概念について—(1)(2・完)」

- 神戸法学38巻1号29-127頁、2号353-481頁 1988年6月、9月
「不法行為に関する準拠法選択の合意」
- 民商法雑誌102巻6号78-103頁 1990年9月
「ドイツにおける不法行為地法主義の形成過程」
- 神戸法学40巻2号415-445頁 1990年9月
「渉外的道路交通事故と共通属人法の適用—ドイツ判例理論の展開—」
- 神戸法学41巻1号129-167頁 1991年6月
Zur Reform des japanischen Internationalen Familienrechts, 24 Kobe University
Law Review, p.63-78 1990年12月
- 「財産所在地の国際裁判管轄」 神戸法学43巻2号411-449頁 1993年9月
Kollisionsrechtliche Aspekte der Internationalen Kindesentführung in Japan,
Recht in Japan Heft 9, S.79-90 1993年12月
- 「外国破産の内国財産に対する効力」
『破産・和議の理論と実務』(判タ830号臨時増刊)57-60頁 1994年1月
- 「離婚事件の国際裁判管轄」 法学教室166号4-5頁 1994年7月
「外国国家による主権的請求と国際裁判管轄権」
- 神戸法学年報10号121-156頁 1995年3月
「ドイツにおける主権免除」 国際法外交雑誌94巻2号30-64頁 1995年6月
- 「国際応訴管轄と外国判決の承認」
神戸法学46巻2号243-279頁 1996年12月
- 「スウェーデン国際民事訴訟法の現状—財産関係事件の国際裁判管轄、外国判決
承認の問題を中心として—」 神戸法学年報13号1-43頁 1998年3月
- 「法例7条をめぐる解釈論の現状と立法論的課題」
ジュリスト1143号36-44頁 1998年10月
- 「国際裁判管轄の決定における例外的処理の判断枠組—「特段の事情」論の現状
と課題—」 民事訴訟雑誌45号132-143頁 1999年3月
- 「仲裁廷による保全命令の執行—ドイツ民訴法1041条の解釈・運用について—」
JCAジャーナル49巻8号9-19頁 2002年8月

- 「国際仲裁における実体判断基準の決定と仲裁判断取消」
国際商事法務30巻10号1347-1354頁 2002年10月
- 「イラン人の離婚問題」 判タ1100号80-81頁 2002年11月
- 「国際仲裁と国際私法—立法論的視点から」
Journal of Arbitration Studies (The Korean Association of Arbitration), p.39-61
2003年2月
- 「改革の展望—国際商事仲裁をめぐる立法論的課題」
国際商取引学会年報5号252-259頁 2003年9月
- 「非国家法の準拠法適格性—国際私法的側面からみたLex Mercatoria—」
CDAMSディスカッションペーパー04/6J 2004年6月
- 「管轄合意・仲裁合意・準拠法選択合意—国際私法・国際民事訴訟法における合意
の並行的処理の可能性と限界—」
CDAMSディスカッションペーパー04/9J 2004年7月
- 「仲裁契約の準拠法と仲裁法」
JCAジャーナル51巻11号68-74頁 2004年11月
- International Commercial Arbitration Under the New Arbitration Law of Japan,
The Japanese Annual of International Law No.47 p.96-118 2005年3月
- 「知的財産権紛争とADR—仲裁を中心として—」
企業と法創造1巻4号391-397頁 2005年3月
- 「問題提起:仲裁教育の現状と課題」
JCAジャーナル52巻4号48-50頁 2005年4月
- 「国際私法の現代化に関する要綱中間試案と国際取引—国際私法の将来像と準
拠法選択の自由—(上、下)」
JCAジャーナル52巻8号2-8頁、9号2-9頁 2005年8月-9月
- 「ADRによる国際商取引紛争の解決と国際私法」
国際私法年報7号87-114頁 2006年1月
- 「最終提案仲裁(Final-Offer Arbitration)とその経済学的分析」(曾道智氏と共著)
JCAジャーナル53巻6号2-9頁 2006年6月

- 「知的財産権侵害事件の国際裁判管轄」
企業と法創造3巻1号71-81頁 2006年6月
- 「外国判決承認要件としての国際裁判管轄」
CDAMSディスカッションペーパー07/2J 2007年2月
- 「法適用通則法における不法行為の準拠法について」
民商法雑誌135巻6号931-953頁 2007年3月
- 「国際知的財産法に関するALI原則と外国判決の承認執行」
企業と法創造3巻1号184-193頁 2007年6月
- 「法の適用に関する通則法と国際取引・国際仲裁」
JCAジャーナル54巻7号1-11頁 2007年7月
- 「選択的仲裁合意と仲裁判断の取消し—台湾中油仲裁事件をめぐる—」(王欽彦氏と共著)
JCAジャーナル54巻10号2-7頁 2007年10月
- The japanese arbitration Law of 2004 and its impact on international commercial arbitration, Zeitschrift für Zivilprozess International Vol.11 p.315-332
2007年11月
- 「国際仲裁と外国訴訟差止命令」
国際商事法務35巻12号1627-1634頁 2007年12月
- 「国際取引紛争の解決と当事者自治」
国際商取引学会年報10号182-192頁 2008年7月
- 「義務履行地の国際裁判管轄」 国際私法年報10号22-48頁 2009年4月
- 「国際裁判管轄の合意」 ジュリスト1386号54-61頁 2009年10月
- 「知的財産関係事件における外国判決の承認・執行」
企業と法創造6巻2号189-210頁 2009年12月
- 「仲裁判断を確認する外国判決の執行」
JCAジャーナル57巻8号2-8頁 2010年8月
- 「対外国民事裁判権法について」
JCAジャーナル57巻10号2-14頁 2010年10月
- 「仲裁法制の課題と展望」 法律時報83巻7号45-50頁 2011年6月

「国際仲裁と国家法秩序の関係」

国際法外交雑誌110巻1号53-75頁 2011年5月

「『法の明らかな無視』による仲裁判断取消し」

JCAジャーナル59巻2号2-8頁 2012年2月

「当事者自治原則の正当化根拠」

立命館法学339・340号301-327頁 2012年3月

Agreement on Jurisdiction, Japanese Yearbook of International Law No.54 p.278-294 2012年3月

「日台間での司法共助と判決の相互的執行の可能性」(王欽彦氏と共著)

国際商事法務40巻4号525-536頁 2012年4月

「独占禁止法に基づく請求と国際仲裁」

仲裁とADR7号107-113頁 2012年5月

「外交困境下之我國對外民事司法互助及判決承認之現状—兼論対日民事司法互助之可能」(王欽彦氏と共著) 静宜法律第1期165-193頁 2012年5月

「知的財産権に関する国際私法原則とライセンス・技術移転」

企業と法創造9巻1号238-243頁 2012年9月

「内国仲裁手続と外国訴訟手続の競合事例において、英国裁判所が、確認的仲裁判断の執行許可及び仲裁判断内容に準拠した判決を付与した事例(West Tankers Inc. v. Allianz SpA et.al., [2012] EWCA Civ 27)」

JCAジャーナル60巻1号42-47頁 2013年1月

「法科大学院における国際関係私法教育の現状と課題—国際民事手続法」

国際私法年報14号91-97頁 2013年3月

State Recognition and Judicial Assistance - Judicial Assistance and Judgment

Enforcement Between Japan and Taiwan(王欽彦氏と共著), International

Journal of Procedural Law, Vol.3 No.1 p.80-103 2013年7月

「仲裁合意の分離独立性について」 仲裁とADR9号12-18頁 2014年5月

「国際親族・相続法における当事者自治の原則」

神戸法学65巻2号1-54頁 2015年9月

Proof of and Information about Foreign Law in Japan, Korea Private

- International Law Journal, Vol.22 No.2 p.537-553 2016年12月
- 「基于独占禁止法的請求与国際仲裁」(王琦訳)
商法研究(中国政法大学)2016年卷357-365頁 2017年5月
- 「国際社会における法規範の多元性と国際私法」
国際法外交雑誌116巻2号1～21頁 2017年8月
- 「代替的作為義務の域外的執行」
神戸法学雑誌68巻4号127-143頁 2019年3月
- 「涉外民事保全訴訟における外国法の適用」
JCAジャーナル68巻1号52-56頁 2021年1月
- 「仲裁廷による暫定保全命令の執行(BayObLG,Besch.v.18.8.2020,SchiedsVZ
2020,315)」 JCAジャーナル68巻4号6-10頁 2021年4月
- 「国際仲裁における強行法規の適用と仲裁判断取消し—東京高裁平成28年8月19
日決定をめぐって—」 仲裁とADR17号36-42頁 2022年6月
- 「国際仲裁における 第三国強行法規の扱い」
国際商取引学会年報24号28-38頁 2022年9月
- 「国際民事手続法分野における最近の日本判例の展開—外国判決の承認・執行を
中心として—」 靜宜法學(台湾)第11期1-62頁 2022年12月
- 「外国執行行為の承認—最高裁令和3年5月25日判決を契機として—」
JCAジャーナル70巻1号37-43頁 2023年1月